

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月14日

【四半期会計期間】 第74期第3四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 東海観光株式会社

【英訳名】 TOKAI KANKO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 ホーン・チョン・タ

【本店の所在の場所】 東京都港区高輪二丁目16番45号

【電話番号】 (東京)03(5488)1010(代表)

【事務連絡者氏名】 財務経理管掌取締役 宍戸 佐太郎

【最寄りの連絡場所】 東京都港区高輪二丁目16番45号

【電話番号】 (東京)03(5488)1010(代表)

【事務連絡者氏名】 財務経理管掌取締役 宍戸 佐太郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第73期 第3四半期連結 累計期間	第74期 第3四半期連結 累計期間	第73期 第3四半期連結 会計期間	第74期 第3四半期連結 会計期間	第73期
会計期間	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 1月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 7月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 12月31日
売上高 (千円)	825,655	921,673	300,577	415,665	1,102,511
経常損失() (千円)	159,810	368,143	9,084	302,601	259,656
四半期(当期)純損失() (千円)	668,039	368,693	506,868	293,527	772,420
純資産額 (千円)			12,440,311	13,359,785	12,912,325
総資産額 (千円)			15,607,509	16,709,394	16,072,570
1株当たり純資産額 (円)			65.52	48.56	58.68
1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	3.53	1.59	2.68	1.15	4.03
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			79.5	79.6	80.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	261,097	1,146,450			273,945
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	10,356	708,488			32,950
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	185,858	1,332,659			548,548
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			537,184	709,516	1,256,452
従業員数 (名)			54	174	51

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第73期、第73期第3四半期連結累計(会計)期間及び第74期第3四半期連結累計(会計)期間は1株当たり四半期(当期)純損失であり、かつ、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載しております。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な 事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社アゴーラ・ ホスピタリティーズ (注)3	東京都港区	千円 10,000	宿泊事業	[100.0]	当社は同社にホテルの運営管理業務等を委託しております。 役員の兼任等・・・有
株式会社アゴーラ・ ホテルマネジメント 野尻湖	長野県上水内郡	千円 30,000	宿泊事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等・・・有
株式会社アゴーラ・ ホテルマネジメント 大阪	大阪府守口市	千円 4,800	宿泊事業	100.0	当社は同社にホテルの運営管理業務等を委託しております。 役員の兼任等・・・有

(注)1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報の名称を記載しております。

2 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の(内書)は間接所有であり、[外書]は緊密な者等の所有割合です。

3 持分は、100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数(名)	174 (162)
---------	--------------

(注)1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

3 従業員数が当第3四半期連結会計期間において120名増加しております。主な理由は、株式会社アゴーラ・ホスピタリティーズおよび株式会社アゴーラ・ホテルマネジメント野尻湖、株式会社アゴーラ・ホテルマネジメント大阪の3社を連結子会社化したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数(名)	28 (23)
---------	------------

(注)1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)等を適用しております。当第3四半期連結会計期間のセグメントの「宿泊事業」、「住宅等不動産開発事業」、「霊園事業」、「証券投資事業」は前第3四半期連結会計期間の事業の種類別セグメントの「宿泊事業」、「住宅等不動産開発事業」、「霊園事業」、「証券投資事業」にそれぞれ対応しております。このため、以下の「(2)販売実績」のセグメント別の「前年同四半期比」はそれぞれ両者の数値に基づき算定しております。

(1) 生産及び受注実績

当社グループ(当社及び連結子会社)が営んでいる事業は、いずれも生産及び受注の概念はなく、記載を省略しております。

(2) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	内訳	金額(千円)	前年同四半期比(%)
宿泊事業	今井荘	109,458	5.44
	南山荘	14,562	22.77
	守口ロイヤルパインズホテル	139,077	
	(計)	263,098	95.46
住宅等不動産開発事業	賃貸不動産	63,009	6.99
	温泉給湯	3,636	9.65
	(計)	66,645	7.14
霊園事業		85,920	8.79
証券投資事業			
合計		415,665	38.29

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合が10%以上の相手先はありません。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

(1)第三者割当により発行される新株式の募集について

当社は、平成23年7月20日開催の取締役会において、第三者割当により発行される新株式の募集を行うことについて決議しました。当該決議に基づいて、当社はアルファ・コンセプト・インベストメント・リミテッドを割当先とした第三者割当による株式の発行を行い、平成23年8月5日に払込が完了しました。この結果、アルファ・コンセプト・インベストメント・リミテッドは20%の議決権割合を持つ第二位の株主となります。

第三者割当の理由

経営戦略の見地からホテル事業の拡充を図るために新規の宿泊事業への投資が必要という結論に達し、その資金の調達および財政基盤の安定化のため第三者割当を行うことになりました。東海観光株式会社の宿泊事業に対する投資方針と引受会社の親会社であるホニ・キャピタル・ファンド2008・ジーピー・リミテッドの投資方針が合致したことから今回の第三者割当につながりました。今後の動きとして、ホテル資産保有特別目的会社の組成・匿名組合出資を行い、また株式会社アゴーラ・ホスピタリティーズと業務委託・資本提携し、新規にホテル事業を取得していきます。

第三者割当の概要

- ・発行期日（払込期日）：平成23年8月5日
- ・発行済株式数（募集株式の数）：普通株式 54,691,248株
- ・発行価格（払込金額）：1株につき26円
- ・発行価格の総額（払込金額の総額）：1,421,972,448円
- ・資本組入額（増加する資本金の額）：1株につき13円 総額 710,986,224円
- ・資本準備金組入額（増加する資本準備金の額）：1株につき13円 総額 710,986,224円
- ・募集又は割当の方法：第三者割当の方法による
- ・割当先：アルファ・コンセプト・インベストメント・リミテッド

(2)株式会社アゴーラ・ホスピタリティーズとの業務委託・資本提携について

当社は平成23年7月20日開催の取締役会において株式会社アゴーラ・ホスピタリティーズとの業務委託・資本提携について決議し、当社の今後のホテル事業の取得に関する業務および取得したホテル事業の運営に関する業務を、株式会社アゴーラ・ホスピタリティーズに全面的に委託することとしました。また、ホテルの運営管理の包括的な業務委託先となる株式会社アゴーラ・ホスピタリティーズの財務基盤を強化しつつ、同社の支配権を取得することを可能とするため、同社が第三者割当の方法により発行する無担保転換社債型新株予約権付社債の全額を引き受けることとしました。

業務委託・資本提携の理由

当社は主力事業である宿泊事業の一環としてホテル事業を拡充するとともに、当社の資産規模の更なる拡大を図ることとしており、かかるホテル事業の拡充にあたり、ホテル事業を取得しホテルを運営管理する仕組みとして、株式会社アゴーラ・ホスピタリティーズとの業務委託・資本提携を行うものです。

取得する新株予約権付社債の概要

- ・ 社債の名称：株式会社アゴーラ・ホスピタリティーズ第1回無担保転換社債型新株予約権付社債
- ・ 社債総額：50,000,000円
- ・ 利率：利息を付さない
- ・ 償還期日：平成25年8月5日
- ・ 発行期日（払込期日）：平成23年8月5日
- ・ 新株予約権の数：1個
- ・ 転換価額：1株当たり22,222円
- ・ 転換期間：平成23年9月1日から平成25年8月5日まで

株式会社アゴーラ・ホスピタリティーズの子会社化について

当社の取締役である浅生亜也は、アゴーラ・ホスピタリティーズの100%株主であり、代表取締役でもあります。また、当社が本新株予約権付社債の払込みの実行により、株式会社アゴーラ・ホスピタリティーズの資金調達額の総額の過半について融資を行うことになり、同社を実質的に支配していると判断し子会社化することになりました。

なお、株式会社アゴーラ・ホスピタリティーズの子会社である株式会社アゴーラ・ホテルマネジメント野尻湖も当社の子会社となります。

また、異動する子会社の概要につきましては、「第1 企業の概況 3 関係会社の状況」の箇所に記載しております。

(3)新規子会社の設立について

平成23年7月20日開催の取締役会において決議された第三者割当により発行される新株式の募集、株式会社アゴラ・ホスピタリティーズとの業務委託および資本提携、守口ロイヤルパインズホテルの事業の譲受けおよび不動産信託受益権の取得に基づき、新たに展開するホテルビジネスの一環として新規子会社（株式会社アゴラ・ホテルマネジメント大阪）を設立いたしました。

なお、新規子会社の概要につきましては、「第1 企業の概況 3 関係会社の状況」の箇所に記載しております。

(4)守口ロイヤルパインズホテル事業譲受および不動産信託受益権の取得について

平成23年7月20日、当社はロイヤルパインズ株式会社との間で守口ロイヤルパインズホテルの事業譲渡契約を締結しました。この後、当社の100%子会社である株式会社アゴラ・ホテルマネジメント大阪に上記事業譲渡契約上の譲受人たる地位を承継させ、平成23年9月1日に取引を完了しました。

不動産信託受益権の取得

平成23年7月20日、当社は、ロイヤルパインズアセットホールディングス特定目的会社との間で守口ロイヤルパインズホテルの不動産（守口ロイヤルパインズホテルとして賃貸稼働中）を信託財産とする不動産信託受益権の売買契約を締結しました。

この後、設立されたギャラクシー合同会社（プライム・ハイト・インベストメンツ・リミテッド70%、東海観光株式会社30%をそれぞれ出資）の100%子会社であるオリオン合同会社に買主たる地位を承継させ、平成23年9月30日に受益権の決済・引き渡しを行いました。

事業譲受および不動産信託受益権の取得の理由

当社は、当社の主力事業である宿泊事業の一環としてホテル事業を拡充するとともに、当社の資産規模の更なる拡大を図ることとしており、かかるホテル事業の拡充の第一弾として、ロイヤルパインズ株式会社およびロイヤルパインズアセットホールディングス特定目的会社から、その守口ロイヤルパインズホテルの事業を譲り受け、不動産に係る不動産信託受益権を取得しました。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、3月11日に発生した東日本大震災による厳しい状況からは徐々に持ち直しつつあるものの、雇用環境・所得環境が依然として厳しい状況下にあることに変わりなく、欧州の財政・金融不安が深刻さを増すなか、回復基調にあった個人消費にも減速感が見られるなど、期末にかけて不透明感の強まる展開となりました。

当社グループは、震災による重大な直接的被害はなかったものの、宿泊事業におきましては、震災直後に広がった個人消費の自粛ムードの影響を受け、宿泊・宴会部門における利用客数が低調に推移しました。

しかしながら、当第3四半期連結会計期間において、株式会社アゴラ・ホスピタリティーズおよび株式会社アゴラ・ホテルマネジメント野尻湖、株式会社アゴラ・ホテルマネジメント大阪の3社を新たに連結子会社化したことにより、前年同四半期比で大幅な売上高の増加となりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の連結業績は、売上高では415百万円（前年同四半期比38.3%増）となり、営業損失が104百万円（前年同四半期は営業損失19百万円）、経常損失は302百万円（前年同四半期は経常損失9百万円）、四半期純損失は293百万円（前年同四半期は四半期純損失506百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりです。

（宿泊事業）

宿泊事業部門におきましては、新たに株式会社アゴラ・ホスピタリティーズおよび株式会社アゴラ・ホテルマネジメント野尻湖、株式会社アゴラ・ホテルマネジメント大阪の3社を連結子会社化したことが寄与し、売上高は263百万円（前年同四半期比95.5%増）と大幅な増加となりました。しかしながら、震災に起因する営業活動への影響が大きく、営業損失は37百万円（前年同四半期は営業損失6百万円）と、増収減益となりました。

（住宅等不動産開発事業）

住宅等不動産開発事業部門におきましては、適宜適切な賃貸家賃の見直し等を行いました。震災や原発災害による消費者心理の落ち込みから国内賃貸マンションの入居率は伸び悩み、売上高は66百万円（前年同四半期比7.1%減）となり、営業利益は29百万円（前年同四半期比21.9%減）と、減収減益となりました。

（霊園事業）

霊園事業部門におきましては、資産評価に係る一時的な経費の発生等により、売上高は85百万円（前年同四半期比8.8%減）、営業損失は18百万円（前年同四半期は営業利益4百万円）と、減収減益となりました。

(証券投資事業)

証券投資事業部門におきましては、当第3四半期連結会計期間は損失を計上いたしました。当グループは主に香港ドル、人民元、米ドル建ての資産を保有・運用しておりますが、円高の急激な進行・長期化により為替損失等が発生し、営業損失は30百万円（前年同四半期は営業損失3百万円）となりました。

(2) 財政状況の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて0.8%増加し、9,409百万円となりました。これは、現金及び預金が533百万円、開発事業等支出金が705百万円減少し、その他が1,162百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて8.3%増加し、7,300百万円となりました。これは、投資有価証券が148百万円、長期貸付金が406百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて4.0%増加し、16,709百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて369.6%増加し、3,221百万円となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金が2,345百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて94.8%減少し、127百万円となりました。これは、長期借入金が2,412百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて6.0%増加し、3,349百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて3.5%増加し、13,359百万円となりました。これは、資本金が710百万円、資本剰余金が710百万円増加し、利益剰余金が368百万円、為替換算調整勘定が615百万円減少したことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、第2四半期連結会計期間末に比べ276百万円増加の709百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、その他の流動資産の増減額の増加、その他の流動負債の増減額の減少等により1,060百万円の支出（前年同四半期は257百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により33百万円の支出（前年同四半期は15百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、株式の発行による収入等により1,392百万円の収入（前年同四半期は37百万円の支出）となりました。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,200,000,000
計	1,200,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	274,158,934	274,158,934	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	274,158,934	274,158,934		

(注) 1 提出日現在の発行数には、平成23年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権（ストックオプション）は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日（平成21年3月27日）	
	第3四半期会計期間末現在 （平成23年9月30日）
新株予約権の数(個)	5,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	5,000,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	38
新株予約権の行使期間	平成21年5月1日～平成26年4月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 38 資本組入額 19
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の行使時において当社の取締役の地位にあることを要する。但し、任期満了による退任または定年による退職の場合、または取締役会決議をもって特に認めた場合は、この限りではない。</p> <p>新株予約権の質入、その他処分は認めない。</p> <p>対象者は、割当てられた新株予約権のうち、その全部または一部につき新株予約権を行使できる。但し、新株予約権の行使は、割当てられた新株予約権個数の整数倍の単位で行使するものとする。更に、割当て対象者は、4年を4分の1（1年）に分割した行使期間1期間を通じて、4分の1に分割した新株予約権数を限度に行使できるものとする。尚、行使しなかった新株予約権数は、翌行使期間以降の行使期間に繰越しできるものとする。</p> <p>その他の条件については、当社第71回定時株主総会決議及び取締役決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるものによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

株主総会の特別決議日（平成22年3月30日）	
	第3四半期会計期間末現在 （平成23年9月30日）
新株予約権の数(個)	2,350
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,350,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	36
新株予約権の行使期間	平成22年5月1日～平成27年4月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 36 資本組入額 18
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者が、自己都合により辞任および退職した場合には、新株予約権を行使できない。</p> <p>対象者は、新株予約権行使時において、当社、当社子会社または当社関連会社の取締役、監査役、従業員、その他これに準ずる地位にあることを要する。</p> <p>対象者が前述の地位を喪失した場合にあっても、以下の各号に定める事由に基づく場合は、前項にかかわらず、新株予約権を行使できるものとする。</p> <p>i) 対象者である当社の取締役および監査役、当社子会社または当社関連会社の取締役および監査役が、任期満了を理由に退任した場合</p> <p>ii) 対象者である当社および当社子会社の従業員が、会社の都合により転籍した場合</p> <p>iii) 対象者である当社および当社子会社の従業員が、定年退職した場合</p> <p>iv) 対象者である当社および当社子会社の従業員が、会社都合または業務上の疾病によって解雇された場合</p> <p>新株予約権の質入、その他処分は認めない</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年8月5日(注)	54,691	274,158	710,986	11,415,834	710,986	5,105,960

(注) 第三者割当 発行価格26円 資本組入額13円
主な割当先 アルファ・コンセプト・インベストメント・リミテッド

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、平成23年8月5日を払込期日とする第三者割当による新株式発行により、次のとおり大株主の異動がありました。

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行株式 総数に対する 所有株式 の割合(%)
アルファ・コンセプト・インベ ストメント・リミテッド	Suites 2701-03, One Exchange Square, Central, Hong Kong	54,691	19.95

なお、当該異動の他は、第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 155,000		
完全議決権株式(その他)(注)1	普通株式 218,765,000	218,765	
単元未満株式 (注)2	普通株式 547,686		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	219,467,686		
総株主の議決権		218,765	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が15,000株(議決権の数15個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式587株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東海観光株式会社	東京都港区高輪二丁目16 番45号	155,000		155,000	0.07
計		155,000		155,000	0.07

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	25	28	27	25	23	24	30	26	23
最低(円)	23	23	17	21	21	20	21	22	18

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
専務取締役	取締役	浅生 亜也	平成23年7月20日

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、K D A 監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	774,623	1,308,149
売掛金	116,979	25,476
有価証券	300,559	254,587
貯蔵品	24,925	11,857
開発事業等支出金	6,785,678	7,490,815
その他	1,408,725	246,051
貸倒引当金	2,268	2,643
流動資産合計	9,409,224	9,334,294
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1 315,486	1 258,574
車両運搬具（純額）	1 5,076	1 4,796
工具、器具及び備品（純額）	1 16,740	1 16,969
土地	1,555,520	1,581,906
住宅用賃貸不動産（純額）	1 4,778,145	1 4,803,004
有形固定資産合計	6,670,969	6,665,251
無形固定資産		
借地権	5,000	5,000
商標権	235	-
ソフトウェア	2,428	248
電話加入権	4,326	4,326
無形固定資産合計	11,991	9,575
投資その他の資産		
投資有価証券	199,343	50,474
長期貸付金	406,695	-
その他	15,349	20,475
貸倒引当金	4,180	7,500
投資その他の資産合計	617,209	63,449
固定資産合計	7,300,169	6,738,276
資産合計	16,709,394	16,072,570

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	116,719	62,467
短期借入金	20,827	-
1年内返済予定の長期借入金	2,464,234 ₂	118,813 ₂
未払金	441,117	302,580
未払費用	5,264	53,459
未払法人税等	19,133	32,670
賞与引当金	3,121	-
ポイント引当金	7,592	-
その他	143,782	116,124
流動負債合計	3,221,793	686,115
固定負債		
長期借入金	14,147	2,426,524 ₂
退職給付引当金	2,918	2,733
長期預り保証金	70,315	27,869
その他	40,433	17,001
固定負債合計	127,814	2,474,129
負債合計	3,349,608	3,160,244
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,415,834	10,704,848
資本剰余金	5,105,960	4,394,974
利益剰余金	197,939	170,754
自己株式	11,990	11,967
株主資本合計	16,311,864	15,258,608
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,397	3,632
為替換算調整勘定	3,007,953	2,392,322
評価・換算差額等合計	3,005,555	2,388,690
新株予約権	53,476	42,406
純資産合計	13,359,785	12,912,325
負債純資産合計	16,709,394	16,072,570

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
売上高	825,655	921,673
売上原価	710,552	812,937
売上総利益	115,103	108,736
販売費及び一般管理費	¹ 249,707	¹ 287,632
営業損失()	134,604	178,895
営業外収益		
受取利息	1,118	686
受取配当金	154	159
持分法による投資利益	21,930	1,407
その他	5,369	7,646
営業外収益合計	28,573	9,899
営業外費用		
支払利息	35,518	32,453
為替差損	17,235	73,578
株式交付費	-	14,776
持分法による投資損失	-	67,400
その他	1,024	10,937
営業外費用合計	53,778	199,146
経常損失()	159,810	368,143
特別利益		
投資有価証券売却益	1,985	-
新株予約権戻入益	1,103	476
固定資産売却益	-	11,653
負ののれん発生益	-	5,035
債務免除益	45,379	-
特別利益合計	48,467	17,166
特別損失		
固定資産除却損	19	1,635
たな卸資産評価損	² 170,000	-
減損損失	³ 311,214	-
関係会社支援損	55,822	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,472
特別損失合計	537,056	3,107
税金等調整前四半期純損失()	648,398	354,084
法人税、住民税及び事業税	19,641	14,609
法人税等合計	19,641	14,609
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	368,693
四半期純損失()	668,039	368,693

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
売上高	300,577	415,665
売上原価	240,828	400,614
売上総利益	59,749	15,050
販売費及び一般管理費	₁ 78,944	₁ 119,958
営業損失()	19,195	104,908
営業外収益		
受取利息	1,081	628
持分法による投資利益	23,784	1,318
その他	4,797	5,053
営業外収益合計	29,663	7,000
営業外費用		
支払利息	11,683	11,033
為替差損	7,539	115,142
株式交付費	-	14,776
持分法による投資損失	-	53,717
その他	329	10,023
営業外費用合計	19,552	204,693
経常損失()	9,084	302,601
特別利益		
新株予約権戻入益	1,103	-
負ののれん発生益	-	5,035
債務免除益	45,379	-
特別利益合計	46,482	5,035
特別損失		
固定資産除却損	-	1,630
たな卸資産評価損	₂ 170,000	-
減損損失	₃ 311,214	-
関係会社支援損	55,822	-
特別損失合計	537,036	1,630
税金等調整前四半期純損失()	499,638	299,196
法人税、住民税及び事業税	7,230	5,668
法人税等合計	7,230	5,668
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	293,527
四半期純損失()	506,868	293,527

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	648,398	354,084
減価償却費	68,802	53,908
減損損失	311,214	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,741	3,510
退職給付引当金の増減額(は減少)	177	184
賞与引当金の増減額(は減少)	-	3,121
ポイント引当金の増減額(は減少)	-	7,592
受取利息及び受取配当金	1,272	845
支払利息	35,518	32,453
為替差損益(は益)	30,688	18,464
持分法による投資損益(は益)	21,930	65,993
関係会社支援損	55,822	-
固定資産売却損益(は益)	-	11,653
のれん償却額	-	23,271
売上債権の増減額(は増加)	12,803	56,150
営業投資有価証券の増減額(は増加)	288,024	45,972
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	1,985	-
たな卸資産の増減額(は増加)	4,981	4,856
たな卸資産評価損	170,000	-
債務免除益	45,379	-
開発事業支出金の増減額(は増加)	21,496	51,581
預り保証金の増減額(は減少)	2,922	47,163
仕入債務の増減額(は減少)	22,762	50,590
未払費用の増減額(は減少)	544	2,111
その他の流動資産の増減額(は増加)	7,857	1,254,784
その他の流動負債の増減額(は減少)	33,547	259,429
その他の固定資産の増減額(は増加)	19	1,236
その他	25,304	17,453
小計	303,693	1,091,810
利息及び配当金の受取額	1,272	4,152
利息の支払額	35,958	37,444
法人税等の支払額	7,909	21,347
営業活動によるキャッシュ・フロー	261,097	1,146,450

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	859	485
有形固定資産の取得による支出	18,432	98,829
有形固定資産の売却による収入	-	44,346
投資有価証券の売却による収入	8,935	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	653,519
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,356	708,488
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	96,309	-
長期借入金の返済による支出	89,261	89,340
株式の発行による収入	-	1,421,972
自己株式の取得による支出	110	22
自己株式の処分による収入	8	-
配当金の支払額	184	51
財務活動によるキャッシュ・フロー	185,858	1,332,659
現金及び現金同等物に係る換算差額	33,791	24,656
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	31,091	546,935
現金及び現金同等物の期首残高	506,093	1,256,452
現金及び現金同等物の四半期末残高	537,184	709,516

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1)連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、新たに取得したパタ・インターナショナル社、パタ・メイフィールド・ユニット・トラスト、コスモ・ポインター社、ゴリンダ・ロッジ社を連結の範囲に含めております。 当第3四半期連結会計期間より、新たに取得した株式会社アゴーラ・ホスピタリティーズ、株式会社アゴーラ・ホテルマネジメント野尻湖、株式会社アゴーラ・ホテルマネジメント大阪を連結の範囲に含めております。</p> <p>(2)変更後の連結子会社の数 19社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1)持分法適用関連会社 第1四半期連結会計期間より、新たに取得したメイフィールド・ビュー・ユニット・トラスト、ヒドゥン・バレー・オーストラリア社を持分法の適用の範囲に含めております。</p> <p>(2)変更後の持分法適用関連会社の数 4社</p>
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準等の摘要 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより損益に与える影響は軽微です。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失()」の科目で表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失()」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 2,177,140千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,197,781千円
2 財務制限条項 一年内返済予定の長期借入金2,454,480千円について財務制限条項が付されており、下記の条項に抵触した場合には、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。 (1)各年度の第2四半期・本決算期末の連結貸借対照表における負債比率が1.25:1以上になった場合。 (2)各年度の第2四半期・本決算期末の連結貸借対照表における株主資本が150億円を下回った場合。	2 財務制限条項 長期借入金2,542,140千円(一年内返済予定の長期借入金116,880千円含む)について財務制限条項が付されており、下記の条項に抵触した場合には、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。 (1)各年度の第2四半期・本決算期末の連結貸借対照表における負債比率が1.25:1以上になった場合。 (2)各年度の第2四半期・本決算期末の連結貸借対照表における株主資本が150億円を下回った場合。

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)																
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 給料及び手当 51,140千円 支払報酬 39,235 "	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 給料及び手当 46,168千円 支払報酬 39,019 "																
2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>霊園</td> <td>開発事業等支出金</td> <td>マレーシア</td> <td>170,000</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額(千円)	霊園	開発事業等支出金	マレーシア	170,000									
用途	種類	場所	金額(千円)														
霊園	開発事業等支出金	マレーシア	170,000														
3 減損損失 当第3四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>旅館</td> <td>建物等</td> <td>静岡県</td> <td>298,214</td> </tr> <tr> <td></td> <td>土地</td> <td></td> <td>13,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>311,214</td> </tr> </tbody> </table> 減損損失の算定にあたっては、事業所別の管理会計上の区分等を概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、資産のグルーピングを行っております。 上記資産グループについては、著しい時価の下落等が認められ、将来キャッシュ・フローによって当資産グループの帳簿価額を全額回収出来る可能性が低いと判断し、当資産グループに係る帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。 なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額で測定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額を使用しております。	用途	種類	場所	金額(千円)	旅館	建物等	静岡県	298,214		土地		13,000	合計			311,214	
用途	種類	場所	金額(千円)														
旅館	建物等	静岡県	298,214														
	土地		13,000														
合計			311,214														

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)														
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">15,925千円</td> </tr> <tr> <td>支払報酬</td> <td style="text-align: right;">11,169 "</td> </tr> </table>	給料及び手当	15,925千円	支払報酬	11,169 "	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">14,030千円</td> </tr> <tr> <td>支払報酬</td> <td style="text-align: right;">10,889 "</td> </tr> </table>	給料及び手当	14,030千円	支払報酬	10,889 "						
給料及び手当	15,925千円														
支払報酬	11,169 "														
給料及び手当	14,030千円														
支払報酬	10,889 "														
<p>2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 55%;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>霊園</td> <td>開発事業等支出金</td> <td>マレーシア</td> <td style="text-align: right;">170,000</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額(千円)	霊園	開発事業等支出金	マレーシア	170,000							
用途	種類	場所	金額(千円)												
霊園	開発事業等支出金	マレーシア	170,000												
<p>3 減損損失</p> <p>当第3四半期連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 55%;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">旅館</td> <td>建物等</td> <td rowspan="2">静岡県</td> <td style="text-align: right;">298,214</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">13,000</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td style="text-align: right;">311,214</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の算定にあたっては、事業所別の管理会計上の区分等を概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>上記資産グループについては、著しい時価の下落等が認められ、将来キャッシュ・フローによって当資産グループの帳簿価額を全額回収出来る可能性が低いと判断し、当資産グループに係る帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額で測定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額を使用しております。</p>	用途	種類	場所	金額(千円)	旅館	建物等	静岡県	298,214	土地	13,000	合計			311,214	
用途	種類	場所	金額(千円)												
旅館	建物等	静岡県	298,214												
	土地		13,000												
合計			311,214												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)																
<p>1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成22年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">585,766千円</td> </tr> <tr> <td>担保に供している定期預金</td> <td style="text-align: right;">200,774 "</td> </tr> <tr> <td>証券会社預け金</td> <td style="text-align: right;">152,193 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">537,184千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	585,766千円	担保に供している定期預金	200,774 "	証券会社預け金	152,193 "	現金及び現金同等物	537,184千円	<p>1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成23年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">774,623千円</td> </tr> <tr> <td>担保に供している定期預金</td> <td style="text-align: right;">201,260 "</td> </tr> <tr> <td>証券会社預け金</td> <td style="text-align: right;">136,153 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">709,516千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	774,623千円	担保に供している定期預金	201,260 "	証券会社預け金	136,153 "	現金及び現金同等物	709,516千円
現金及び預金	585,766千円																
担保に供している定期預金	200,774 "																
証券会社預け金	152,193 "																
現金及び現金同等物	537,184千円																
現金及び預金	774,623千円																
担保に供している定期預金	201,260 "																
証券会社預け金	136,153 "																
現金及び現金同等物	709,516千円																

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	274,158,934

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	155,587

3. 新株予約権の四半期連結会計期間末残高等
ストック・オプションとしての新株予約権

会社名	当第3四半期 連結会計期間末残高 (千円)
提出会社	53,476

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動

当社は、平成23年8月5日付で、アルファ・コンセプト・インベストメント・リミテッドから第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、資本金及び資本剰余金がそれぞれ710,986千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が11,415,834千円、資本剰余金が5,105,960千円となっております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

	宿泊事業 (千円)	住宅等 不動産 開発事業 (千円)	霊園事業 (千円)	証券投資 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	134,607	71,767	94,202		300,577		300,577
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高							
計	134,607	71,767	94,202		300,577		300,577
営業利益又は 営業損失()	6,568	38,050	4,001	3,891	31,592	(50,788)	19,195

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) 宿泊事業リゾートホテル・旅館の経営
- (2) 住宅等不動産開発事業店舗・駐車場等の賃貸並びに温泉の給湯及び住宅等不動産開発
- (3) 霊園事業霊園の開発及び経営
- (4) 証券投資事業金融商品による運用

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)

	宿泊事業 (千円)	住宅等 不動産 開発事業 (千円)	霊園事業 (千円)	証券投資 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	336,064	216,651	272,940		825,655		825,655
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高							
計	336,064	216,651	272,940		825,655		825,655
営業利益又は 営業損失()	58,239	114,333	8,355	24,640	39,809	(174,413)	134,604

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) 宿泊事業リゾートホテル・旅館の経営
- (2) 住宅等不動産開発事業店舗・駐車場等の賃貸並びに温泉の給湯及び住宅等不動産開発
- (3) 霊園事業霊園の開発及び経営
- (4) 証券投資事業金融商品による運用

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

	日本 (千円)	マレーシア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	206,374	94,202	300,577		300,577
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	206,374	94,202	300,577		300,577
営業利益又は営業損失()	27,591	4,001	31,592	(50,788)	19,195

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)

	日本 (千円)	マレーシア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	552,715	272,940	825,655		825,655
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	552,715	272,940	825,655		825,655
営業利益又は営業損失()	31,454	8,355	39,809	(174,413)	134,604

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

	マレーシア	計
海外売上高(千円)	94,202	94,202
連結売上高(千円)	300,577	300,577
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	31.3	31.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)

	マレーシア	計
海外売上高(千円)	272,940	272,940
連結売上高(千円)	825,655	825,655
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	33.1	33.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは事業部門を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「宿泊事業」、「住宅等不動産開発事業」、「霊園事業」、「証券投資事業」の4つを報告セグメントとしております。

各セグメントの内容は、以下のとおりであります。

- (1) 宿泊事業リゾートホテル・旅館の経営
- (2) 住宅等不動産開発事業店舗・駐車場等の賃貸並びに温泉の給湯及び住宅等不動産開発
- (3) 霊園事業霊園の開発及び経営
- (4) 証券投資事業金融商品による運用

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	合計
	宿泊事業	住宅等不動産 開発事業	霊園事業	証券投資 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	410,634	204,657	306,382		921,673		921,673
セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	410,634	204,657	306,382		921,673		921,673
セグメント利益又は損失()	93,405	98,822	7,483	29,201	16,301	162,594	178,895

(注)1. セグメント利益の調整額 162,594千円は、各報告セグメントに配賦されない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	合計
	宿泊事業	住宅等不動産 開発事業	壺園事業	証券投資 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	263,098	66,645	85,920		415,665		415,665
セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	263,098	66,645	85,920		415,665		415,665
セグメント利益又は損失()	37,008	29,702	18,967	30,613	56,887	48,020	104,908

(注)1. セグメント利益の調整額 48,020千円は、各報告セグメントに配賦されない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(有価証券関係)

当社グループの所有する有価証券は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっておりますが、四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

ストック・オプションに係る当第3四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 2,750千円

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

取得による企業結合

1 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社アゴラ・ホスピタリティーズ、株式会社アゴラ・ホテルマネジメント野尻湖及び株式会社アゴラホテル・マネジメント大阪

事業の内容 ホテル等の宿泊施設の経営・運営

(2) 企業結合を行った理由

当社は、当社の主力事業である宿泊事業の一環としてホテル事業を拡充するとともに、当社の資産規模の更なる拡大を図ることとしており、かかるホテル事業の拡大にあたり、ホテル事業を取得しホテルを運営管理する仕組みを構築することが収益の拡大に資するものと判断したためであります。

(3) 企業結合日

平成23年8月5日 株式会社アゴラ・ホスピタリティーズ及び株式会社アゴラ・ホテルマネジメント野尻湖

平成23年9月1日 株式会社アゴラ・ホテルマネジメント大阪

(4) 企業結合の法的形式

株式会社アゴラ・ホスピタリティーズ及び株式会社アゴラ・ホテルマネジメント野尻湖
役員¹の兼務及び資金調達状況等により実質的に支配していると判断したものであります。

株式会社アゴラ・ホテルマネジメント大阪

株式取得

(5) 結合後企業の名称

企業結合後の名称の変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

株式会社アゴラ・ホスピタリティーズ	% [100%]
株式会社アゴラ・ホテルマネジメント野尻湖	100% (100%)
株式会社アゴラ・ホテルマネジメント大阪	100%

(内書)は間接所有であり、[外書]は緊密な者等の所有割合であります。

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

株式会社アゴラ・ホスピタリティーズ及び株式会社アゴラ・ホテルマネジメント野尻湖

当社は議決権の取得はありませんが、役員¹の兼務及び資金調達状況等により実質的に支配していると判断したものであります。

株式会社アゴラ・ホテルマネジメント大阪

現金を対価とした出資により、当社が議決権の100%を取得したためであります。

2 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年9月1日から平成23年9月30日まで

3 被取得企業の取得原価及びその原価

取得の対価	企業結合日に交付した現金	59,500千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	1,000千円
取得原価		60,500千円

4 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1)のれんの金額

28,307千円

(2)発生原因

今後見込まれる将来の超過収益力であります。

(3)償却の方法及び償却期間

取得時の一括償却

5 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	1,430千円
経常利益	16千円
四半期純利益	10千円

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
48.56円	58.68円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	13,359,785	12,912,325
普通株式に係る純資産額(千円)	13,306,309	12,869,918
差額の主な内訳(千円) 新株予約権	53,476	42,406
普通株式の発行済株式数(千株)	274,158	219,467
普通株式の自己株式数(千株)	155	154
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	274,003	219,313

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額() 3.53円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額() 1.59円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失()(千円)	668,039	368,693
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	668,039	368,693
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	189,317	231,465
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	平成22年ストック・オプション 潜在株式の種類：新株予約権 潜在株式の数：2,530千株 詳細については、第4.提出会社の状況、1.株式等の状況、(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。	

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純損失() 2.68円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失() 1.15円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失()(千円)	506,868	293,527
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	506,868	293,527
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	189,315	255,772
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月15日

東海観光株式会社
取締役会 御中

K D A 監査法人

指定社員 公認会計士 関本 享 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 園田 光基 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東海観光株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東海観光株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月14日

東海観光株式会社
取締役会 御中

K D A 監査法人

指定社員 公認会計士 関本 享 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 園田 光基 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東海観光株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東海観光株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。